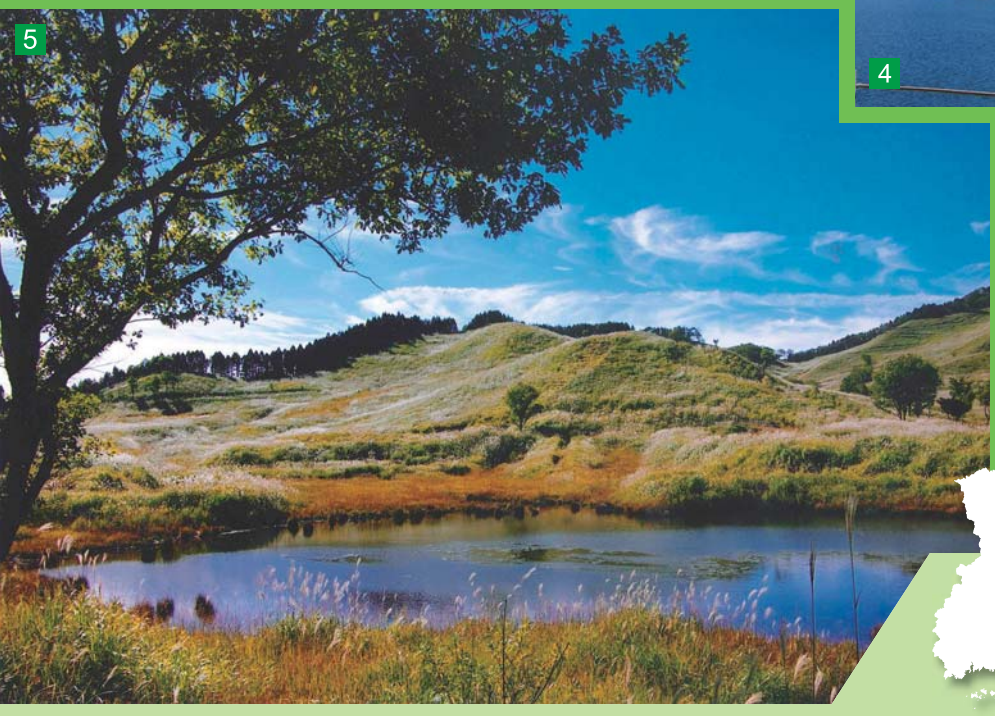
特集

「協働」と「連携」によるまちづくり⑬

～兵庫県神河町長谷地区の地域活性化事業～

高齢化率4割の地域で交流拠点として機能する『ふれあいマーケット』

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、中山間地を対象とした『小さな拠点』づくりを具体的な施策として挙げている。そこで今回は、兵庫県神河町長谷地区の地域拠点となっている『ふれあいマーケット』の取り組みを紹介したい。



■神河町（かみかわちょう）情報■

【人口】12,019人（平成27年5月現在）
【面積】202.27km²
【発電所データ】
関西電力（株）大河内発電所
【本特集問合せ先】
神河町 地域振興課 ☎0790-34-0185

【写真】1『村営ふれあいマーケット長谷店』の店内
2 地域住民の生活には欠かせない
3 スタッフは全員地域住民
4 太田池
5 秋の砥峰高原
6「ふれあい会館」に掲示されている写真

人口900人足らずの地区に2つの店舗

神河町は、兵庫県のほぼ中央に位置するハート型のまちだ。平成17年に神崎町と大河内町が合併して誕生し、人口は約1万2,000人。町内に揚水式の関西電力㈱大河内発電所がある電源地域でもある。

町の西部の大河内高原エリアは、峰山高原や砥峰高原など関西有数のもので、映画「ノルウェイの森」、大河ドラマ「平清盛」などのロケが行われたことでも知られている。

姫路から北に播但連絡道路で約30分、JR播但線寺前駅前が中心市街地となる。そこから市川に沿って7kmほど北上すると、川沿いに民家が散在する地域に出る。

この長谷地区は、川上集落や大河原集落などの9集落で、人口約900人足らず320戸ほどの、高齢化率が約4割という典型的な中山間地だ。

その入口に、瀟洒なコンビニ風の店舗とガソリンスタンドが建っている。ここが『村営ふれあいマーケット長谷店』。さらに8kmほど川を遡上した川上集落にも『村営ふれあいマーケット川上店』がある。

長谷店に入ってみると、生鮮食料品、加工食品、日用品、酒・たばこ、都会のコンビニとほとんど変わらない品揃え。最新式のドリップコーヒーメーカーも置かれている。お客さんも、午前中にもかかわらず、ぽつぽつと訪れている。

その横に併設されているのが、15坪ほどの「ふれあい会館」。椅子と机が配され、近くの住民だろうか、ノートパソコンを開きながら、談笑する姿が見えた。

『村営ふれあいマーケット長谷店』
【営業時間】平日10～18時・日曜10～17時
【定休日】木曜・祝日

酒・たばこ・切手の販売も

『村営ふれあいマーケット川上店』
【営業時間】平日11～17時【定休日】木曜・日曜・祝日

『村営ふれあいマーケット川上店』の店内

長谷地区にある川上集落

地域住民による店舗とGSの経営を模索

平成17年、『JA兵庫西』は、長谷地区にあった『Aコープ長谷店・川上店・ガソリンスタンド』を、店舗整理することを、総代会で決議した。JAにとって、ガソリン地下貯蔵タンクの改修時期にぶつかったことと、経営の合理化を進める中で、その苦渋の決断をせざるを得ない背景があった。

しかし、高齢化率4割のこの地区にとっては、燃料や食料品、日用品の確保は、死活問題といってよい。当然、長谷地区の住民は、存続の要望を行ったが、経営合理化の波に逆らうことは難しかった。

この状況の中、地域住民は、地域自らの力で店舗やガソリンスタンドを運営することを模索し始める。平成6年からあった当時の「長谷地区の振興を考える会」のメンバーを中心に、協議を重ね、まずは先進地事例の視察を行うこととした。

注目したのは、広島県安芸高田市の川根地区住民で組織する「川根振興協議会」の活動であった。この地区では、撤退した農協から施設を譲り受けて食品・雑貨店とガソリンスタンドを経営していた。「万屋」と「油屋」と名付けて、自ら経営に乗り出していたのだった。

長谷地区の住民たちは、この安芸高田市での視察で、川根の人たちの基本的な考え方を学ぶこととなる。

それは「不便な地域で暮らしていくなら、自分たちで便利な地域にしていかなくてならない。そして、誇りを持って地域で暮らしていると言えるようになるべきだ」というものだった。

全戸出資による株式会社を設立

この視察の後、店舗等の運営や地域の活性化に向けて、組織を大幅に見直した『長谷地区の振興を考える会』（以下「考える会」）が誕生する。その指針は「長谷地区住民相互の連携を図り、住民の安心・安全な生活環境を守るため、地域の発展・振興に取り組む」というものであった。

しかし、店舗やガソリンスタンドの経営には、克服しなければならない様々な課題が山積していた。

ガソリンスタンドの経営には法人格が不可欠。そこで、会のメンバーの中に銀行OBがいたこともあり、長谷地区の全世帯が出資する『株式会社長谷』を平成19年12月に設立した。まさに「地域の課題を地域で解決する」コミュニティビジネスの展開を開始したのだ。

改修したガソリンスタンド。【営業時間】7時30分～19時【定休日】日曜・祝日

株式会社長谷 代表取締役社長
藤原 幸夫 さん

初代の代表取締役には当時の「考える会」会長の大森康雄（おおもりやすお）さんが就任。その後、平成26年5月から2代目会長の藤原幸夫（ふじわらゆきお）さんが就いた。

「役場や民間の会社を退職したメンバーが多い会の中で、比較的早く会社を退職した若い私に、白羽の矢が立ったのです」と藤原社長は言う。

ガソリンタンクの改修や、店舗の建設、酒・たばこ・切手の販売許可を取って、翌20年2月に『村営ふれあいマーケット川上店』、3月に『村営ふれあいマーケット長谷店』を開設した。村営というのは、かつての「長谷村」「川上村」の地区住民のものという意味でつけている。

長谷店の横には、兵庫県の「県民交流広場事業」の補助金を活用して、コミュニティスペース「ふれあい会館」も併設した。

現在では、JA兵庫西の金融移動店舗車『にっしぃ号』が、週2回、長谷店、川上店の駐車場に立ち寄っている。

この金融移動車は、衛星通信を使用してオンライン端末を搭載しており、普通預金の入出金・記帳、共済掛金・購買代金の入金、税金・公共料金の支払いが可能。ちなみに、こうした金融移動車は全国各地のJAをはじめ、信用金庫などが、走らせているものだ。

JA兵庫西の『にっしぃ号』

『にっしぃ号』の車内

また、JA兵庫西は各家庭を訪問し、相談・要望を聞き取り、対応する「ふれあい訪問係」を設置。同時に、神河町と「神河町安心見守りネットワーク事業に関する協定書」を締結している。

こうして長谷店は、買物、燃料供給、金融、交流の地域のコミュニティ拠点として、新しく生まれ変わることとなった。

自立に向けた様々な取り組みを開始

開設して約2年、株式会社長谷は大きな課題に直面することになる。ガソリンスタンドの収支は黒字だったが、店舗の赤字は累積していった。ススキのシーズンに多くの観光客が訪れる砥峰高原での移動販売など、様々な努力を行うも、事態は好転しなかった。

高齢化率が高く、商圏人口の少ない地域での店舗経営は簡単なことではない。商品の仕入れ先が少なく、廉価で豊富な品揃えが難しい。商品の売上だけで経営が成り立つほど甘くはなかった。

そこで、平成22年に行政からの支援もあって、役場の支所である『センター長谷』での住民票や印鑑証明の発給などの窓口業務を、町から受託した。

これは全国でも3例目となるものだ。これによって、人的確保をすることができた。

この間、『長谷地区の振興を考える会』では、店舗の経営を含めて、さらなる地域活性化や、自立化に向けて、様々な取り組みを模索していた。兵庫県の『ふるさと自立計画推進モデル事業』に応募。それに採択されると、「考える会」のメンバーで、店舗経営や、ここを拠点とした地域活性化策について討議を重ねていった。

その中から出てきたのは、「ふれあいマーケット」を基点として、ワゴン車で買物客の送迎サービスを行うもの。「川上診療所」の開所日や、金融移動車『にっしぃ号』の立ち寄りの曜日に合わせて、買物客の送迎・宅配と同時に地域の高齢者の安否確認なども行える。現在では、週2回、送迎車が地区内を走っている。

『センター長谷』の行政事務を受託

コンビニ機能を持つボランタリーチェーンへの加盟

「開店して5年目、大きな転機となったのは、『Yショップ』への加盟でした。商圏人口が少ない地域の実情を、加味してくれたのです」というのは社長の藤原さん。

これは、パンの仕入れ先でもあった、株式会社山崎製パンからの打診によるもの。『Yショップ』はコンビニ機能を持つ、ボランタリーチェーン方式の小売店として位置づけられている。この方式は、フランチャイズ方式に比べると、販売ノルマがないことなど、比較的制約が緩やかで、加盟店の自主性を保つことができる。保証金は必要だが、指導料や販売促進費なども少なくて済む。山崎製パンのネットワークを利用して、事実上、都会のコンビニエンスストアと同等の、低価格で品質の良い商品を揃えることが可能となった。

『Yショップ』への加盟によって、以前に比べて、店舗の粗利率は改善した。

とはいっても、販売努力は欠かせない。藤原さんを先頭にスタッフは、地域内のニーズを探りながら、様々なアイデアを出し合う。

なかでも、『Yショップ』のネットワークを活用した、お中元の贈答品や、クリスマスケーキ、「うなぎ弁当」などの予約販売は好評だった。

昨年のクリスマスケーキの予約販売では『Yショップ』としては全国で7番目、関西では1番の売り上げであった。

現在の従業員総数は11名。すべて長谷地区の住民だ。ガソリンスタンド・店舗での販売、支所の事務、送迎などの業務に携わる。

月1回開催される「ふれあい喫茶」

併設する「ふれあい会館」の内部

また、併設する「ふれあい会館」で、様々な交流イベントを開催している。中でも、農閑期の7ヶ月間に、月1回開催する『ふれあい喫茶』は人気のイベントのひとつだ。無理がないように、長谷地区の9集落が交代で担当して、手作りのメニューを用意している。多いときは150人くらいのお客さんが来る。

その他、「ほたる祭り」「収穫祭」「ふれあい市」など毎月のようにイベントを開催している。

「当町はイベント好きで元気な人が多いのです。その背景には活発な自治活動があるのだと思います」というのは、神河町地域振興課係長の岩田勲（いわたいさお）さん。

神河町地域振興課係長
岩田 勲 さん

前述したように、町は「行政サービス事務の一部委託」などで自立化に向けた支援を行ってきている。店舗の経営を核に、様々なアイデアを出しながら、地域の活性化に向かう長谷地区の取り組みに、町は様々な支援で応えていきたい、と岩田さんは目を細める。

国が推進する『小さな拠点』づくり

「今年度はとにかく、店舗の収支を合わせていくことにつきます。近い将来、地域の農産物を売るコーナーを作っていきたいと思っています」と藤原社長は言う。

長谷地区の住民のほとんどは兼業農家だが、特産の「自然薯」をはじめ、野菜や米などの農作物をこの店舗で売る。ターゲットは、砥峰高原や峰山高原を訪れる観光客だ。地域で開発する特産品を売ってもよい。駐車場を拡大整備して小さな「道の駅」のようなものにしたいとのこと。地域外の「外貨」を獲得する、新たな事業の展開も見据えているのだ。

平成26年12月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、具体的な施策が提示された。その中で、中山間地を対象とした施策の柱となるのは、「『小さな拠点』（多世代交流・多機能型）の形成」。

その背景には、この長谷地区のように、人口減少にともない、住民の生活に必要な生活サービス機能が低下している地域が多く存在することがある。

国は「基幹となる集落に、機能・サービスを集約化し、周辺集落とのネットワークを持つ『小さな拠点』をつくる」ことを提案している。地域に、効果的・効率的なサービス提供体制を構築し、地域交流・地域支え合いの拠点としての機能を強化。そのうえで、必要な生活サービス機能を維持するとともに、地域の活性化を図ろうとするものである。

神河町長谷地区の取り組みは、まさに、この『小さな拠点』づくりの、先進的な事例のひとつとなっている。

近隣からも多くの人が訪れる「ふれあい市」